

第6期古賀市介護保険運営協議会（平成28年度第5回）会議録

標題の件について、下記のとおり実施したので、古賀市介護保険運営協議会規則第6条に基づき会議録を作成する。

1. 日時 平成29年3月17日（金）19時00分から21時00分まで

2. 場所 サンコスモ古賀 201・202研修室

3. 出席委員 甲斐信博 会長、福岡綱二郎 副会長
大久保康裕 委員、高田武代 委員、檜山信夫 委員
京谷千恵子 委員、渡部典子 委員
内田理加子 委員、古川真澄 委員

4. 欠席委員 酒井康江 委員

5. 議題

- (1) 地域密着型サービスの指定更新について
 - ①清滝の郷
- (2) 地域密着型サービスの指定（経営法人の変更）について
 - ①笑顔満開はなことば古賀
- (3) 計画策定に係るアンケートについて
 - ①古賀市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書
（高齢者福祉に関するアンケート・介護保険に関するアンケート）
 - ②高齢者福祉に関するアンケートについて第6期と第7期の比較
 - ③介護支援専門員に関するアンケートについて第6期と第7期の比較
- (4) 地域包括支援センターの事業委託について

6. 報告

- (1) 地域密着型サービスの公募説明会（平成29年2月17日開催）について

7. 資料

- 【資料1】 地域密着型サービスの指定更新について
- 【資料2】 地域密着型サービスの指定（経営法人の変更）について
- 【資料3-1】 古賀市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査報告書
（高齢者福祉に関するアンケート・介護保険に関するアンケート）
- 【資料3-2】 高齢者福祉に関するアンケートについて第6期と第7期の比較

【資料3-3】介護支援専門員に関するアンケートについて第6期と第7期の比較

【資料4】地域包括支援センターの事業委託について

8. 署名（規則第6条第2項）

会長	印
会長の指名する出席委員	印

9. 議事の概要

(1) 地域密着型サービスの指定更新について

介護支援課より、地域密着型サービス事業者の指定更新について説明。〈資料1〉

【質疑】

特になし

(2) 地域密着型サービスの指定（経営法人の変更）について

介護支援課より、地域密着型サービス事業者の指定（経営法人の変更）について説明。〈資料2〉

【質疑】

○資料は、運営と記載されているが、料金のことか。

⇒料金のことである。

○入浴介助体制は、入浴介助加算についてのことか。

⇒その通りである。

(3) 計画策定に係るアンケートについて

介護支援課より、計画策定に係るアンケートについて説明。〈資料3-1、3-2、3-3〉

【質疑】

〈資料3-1〉

○どこで転倒が多いか知りたい。P18に記載されている「道路の整備状況や平坦地の多さなど」の要因は外でのことであるため、どこで転倒が多いか分かなければ言えないのではないか。

⇒どこで転倒したかの回答はないので、どこで転倒が多いかは分からない。確かに報告書に記載している考察はできないと思われる。

○息子・娘との2世帯同居しており、認知機能低下リスクがある人は、認知機能が低下したから同居したのか、同居したから認知機能が低下したのか。

⇒順序を調査していないため、分からない。

○P65の利用していないと回答した人は、介護保険サービス以外の支援・サービスを知らないのでは。

⇒ケアマネジャーは、介護保険サービス以外の支援・サービスも説明する。1人暮らし、情報を集められない人は知らない可能性もある。

○P68 の認知症を含む現在抱えている疾病の回答は誰がしたのか。

⇒本人や家族、もしくは既に情報を入手しているケアマネジャーが回答している。

○P68 の認知症の判断はどのように行っているのか。

⇒主観による回答や主治医意見書などの根拠がある回答が混在していると思われる。

○P14 の「できるけどしていない」という回答は入れず、「できる」と「できない」の2つの回答でよかったのでは。「できるけどしていない」は「できない」に含まれないのか。

⇒「できるけどしていない」という回答は、厚労省から指定されており、変更できなかった。

「できるけどしていない」という回答には、「できる」、「できない」どちらも含まれている可能性が考えられる。

○青柳地区は、農業など働いている人が多く、介護予防の集まりなどが難しいと聞いていた。

リスク者が多いのはなぜか。

⇒農業者が多く、ひざや腰を痛める人が多いためではないだろうか。

<資料 3-2>

○P18 の問 4 (17)、(18) の趣味・生きがいがあると答えた人が前回調査より少なくなっているがなぜか。

⇒回答項目が前回調査と違うためではないか。例えば、今回調査で「思いつかない」と回答した人と前回調査で「いいえ」と回答した人を比較している。

○施策の効果が見られた結果はあったか。

⇒P7 の問 2 (7)、(8) で外出が減ったと回答した人が減っており、外出促進に効果が見られたのではないかと。

<資料 3-3>

○P3 の問 3 で、「主治医との連携」の回答が多いがどうしてか。

⇒総合病院などで連携が困難なことがあるためではないか。

医師によって、連携が困難な場合もある。

連携が困難な場合は、連携室等も活用すべきである。また、現在、デイサービス、ヘルパー、主治医、ケアマネジャーで情報を共有するシステムをテスト中である。

【意見】

<資料 3-1>

○詳しくすぎるため、内容が把握しにくい。アンケート対象者が分かりにくい。

⇒計画の裏付けデータとして使用することを想定しているため、この状態で配布することはない。

○高い、低いと記載があるが、どちらが良いか悪いか分かりにくい。

○リスク者が多い地域には災害時の対策が大事。青柳地区には、クロスパル古賀だけでは足りない。

○P34の結果から、他の人と一緒に食事することの意義があることが分かった。

⇒5感を働かせながら、食事をするのが大事である。特に、話をするのが大事である。

○P14の①～④は客観的な質問、⑤は主観的な質問であり、主観的な質問をリスク判定に含めるべきではないのではないか。

<資料3-2>

○P10の口腔機能の低下リスク該当者が65歳以上としては少なすぎる。主観のアンケートであり、本人に自覚がないためかもしれない。

⇒介護予防の鍵盤ハーモニカを用いた取り組みでは、口腔機能の低下について本人が自覚できるよう、肺活量等を定期的に検査するようにしている。

○次回の調査では、外出促進などの効果が分かる設問を独自に入れてみると良いのではないか。

<資料3-3>

○P8の回答から、介護者である家族への支援が必要だと感じた。

○ケアマネジャーの苦勞がよくわかった。利用者側の協力も必要と思った。

○ケアマネジャーのストレスケア、事務の軽減が必要ではないか。今後も市には、事業者間の連携のための包括支援をお願いしたい。

○P12で挙げられている困りごとについて、自分が住んでいる地区では、福祉会の事業として200円/件にて実施している。病院受診、電灯切り替え、買い物代行など行っている。

(4) 地域包括支援センターの事業委託について

介護支援課より、地域包括支援センターの事業委託について説明。〈資料4〉

【質疑】

○居宅介護支援事業を行っていないことを条件として挙げているが、他の自治体ではそのような事例はあるのか。

⇒詳細に調べていないが、福岡都市圏ではない。

○居宅介護支援事業を行っていないことを条件として、委託先は見つかるのか。

⇒新たに条件を付したため、委託を受けられる法人があるのかどうかや実施時期は慎重に検討していきたい。

○介護保険運営協議会において、定期的の実績報告することとなっているが、委託事業者が居宅介護支援事業以外の運営しているサービスに偏っていないか報告するのか。

⇒そのとおりである。

【意見】

○時期にこだわらず、内容を慎重に検討してほしい。

10. 報告の概要

(1) 地域密着型サービスの公募説明会（平成29年2月17日開催）について

介護支援課より、平成29年2月17日に開催した地域密着型サービスの公募説明会について説明。

【質問・意見】

○特になし

11. その他

・議事録について

署名については甲斐会長と高田委員にお願いする。

・次回、平成29年度第1回開催日程について

後日連絡する。

以上